

題目：「町内会型」と「コミュニティ型」の比較による自主性の効果の検討

氏名：小野寺 郁也

指導教官：高橋 伸幸

地域清掃やごみ捨て場の管理など、地域活動には社会的ジレンマを伴う状況が多く見受けられる。このような社会的ジレンマを伴う地域活動は、現実の社会では主に「町内会」と呼ばれる組織が主体となってその活動が行われている。町内会は、その多くは古くからの歴史を持ち、活動への参加に関しては、条例で規定されているところもあるなど、半強制的な性格を持っている。しかし、Cardenas, Stranlund and Willis(2000)の研究では、規則などにより強制的に人々を協力活動に導こうとすることが、かえって人々の倫理的な感情を低下させてしまい、結果的に全体にとって不利益な状態を招いてしまうことが指摘されている。この研究結果から、強制ではなく自主的に地域活動を行う方がより良い社会になるのではないかという推測が可能となるが、実際に過去の日本において、同様の推測に基づいた自主的な組織のあり方である「コミュニティ」が提唱されていた。コミュニティとは、かつて自治省によって行われていた政策の一つで、地域住民の自主的な活動により地域社会の連帯を高めより良いまちづくりを目指すというものである。以上の議論から、地域活動のあり方は、その活動参加に関して強制的な性格を持つ「町内会型」と自主的な性格を持つ「コミュニティ型」に大別して考えることができる。本研究は、この「町内会型」と「コミュニティ型」をそれぞれ実際に採用している都市を対象に質問紙調査を実施し、比較分析を行うことで、地域活動のより良いあり方、特に「自主性」が社会活動にもたらす効果について検討することを目的とするものである。そこで本研究では、「町内会型」の組織形態を持つ都市として府中市、「コミュニティ型」の組織形態を持つ都市として武蔵野市、中立的な組織形態を持つ都市として多摩市を設定し、各都市の住民に対して地域活動における意識に関する質問紙調査を行った。その結果、地域住民の満足度や自主性、地域活動を重要だと思える程度が、「町内会型」の都市と比較して「コミュニティ型」の都市の方が有意に高いことを示す結果が得られた。この結果は、規則や罰則により人々を協力行動に導くよりも、自主的な運営を行う組織の方が人々の倫理観に良い影響を与え、その社会全体にとってより良い結果になるということを示唆するものと言える。ただし、「コミュニティ型」の方が、地域活動への非参加率が高いという負の側面があることも同時に示された。